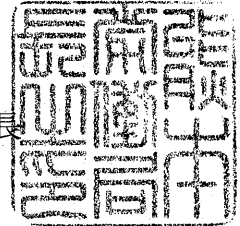


熊労発基0524第1号
平成25年5月24日

(一社) 熊本県建設業協会長 殿

熊本労働局長



「集中豪雨に係る労働災害の防止対策」及び「熱中症予防対策」の徹底について（要請）

建設業における労働災害防止につきまして、平素から格段の御理解、御協力をいただき御礼申し上げます。

さて、毎年、梅雨期の集中豪雨により全国各地で多大な被害がもたらされており、これに起因して、降雨後の災害復旧工事を含め、建設現場においては地盤が緩み、土砂崩壊及び土石流による労働災害の発生が危惧されるところです。また、熱中症は6月から9月にかけて多発しており、全国においては、年間の死亡者数が例年約20名にも上っています。当局管内でも過去10年間に5名が死亡し、休業4日以上の被災者は55名発生しています。

つきましては、今後、梅雨期から夏期を迎えるにあたり、貴団体におかれましても、これらの災害を防止するため、下記の対策を講じるよう関係事業場等に周知徹底していただきたく要請します。

記

1 集中豪雨に係る労働災害防止対策

(1) 土砂崩壊災害防止措置

ア 工事の施工に当たって、作業箇所及びその周辺の地山について、形状、地質及び地層の状態、亀裂、含水及び湧水の状態等をあらかじめ十分に調査すること。また、豪雨前から着工している工事にあっても、必要に応じ、改めて同様の調査を行うこと。

イ 上記アの調査結果を踏まえ、作業計画を定め、又は変更し、これに基づき作業を行うこと。

ウ 点検者を指名して、作業箇所及びその周辺の地山について、通常の場合よりも頻度を高めて点検を行うことにより、地山の異常をできるだけ早期に発見するよう努めること。また、必要に応じ、作業中に地山の状況を監視する者を配置すること。

エ 土砂崩壊のおそれがある場合には、あらかじめ堅固な構造の土止め支保工を設け、労働者の立ち入りを禁止する等土砂崩壊による災害を防止するための措置を講じること。

なお、上下水道等工事に関しては、土止め先行工法を採用すること。

オ 急迫した危険が生じた場合における緊急連絡体制を確立するとともに、避難の方法等について労働者に十分周知すること。

(2) 土石流災害防止措置

- ア 土石流危険河川における工事の施工に当たっては、作業場所から上流の河川の形状、その周辺における崩壊地の状況等についてあらかじめ十分に調査すること。また、豪雨前から着工している工事にあっても、必要に応じ、改めて同様の調査を行うこと。
- イ 土石流の早期把握等の措置を講ずるための警戒降雨量基準及び作業を中止して労働者を退避させるための作業中止降雨量基準等を必要に応じ見直すこと。また、降雨量が警戒降雨量基準に達していなくても、危険が予想される場合には、作業場所から上流の状況を監視する等の措置を講ずること。
- ウ 警報用設備及び避難用設備の点検を実施するとともに、警報及び避難の方法等について労働者に十分周知すること。
- エ 急迫した危険が生じた場合における緊急連絡体制を確立すること。また、避難訓練を臨時に実施し、労働者の安全に対する意識を高揚すること。なお、これらの際には、必要に応じ、近接して作業を行う異なる元方事業者と連携すること。

2 熱中症予防措置

(1) 作業環境の管理

ア W B G T 値（暑さ指数）の低減等

次に掲げる措置を講ずることなどにより当該作業場所のW B G T 値の低減に努めること。

- (ア) 現場毎に熱中症対策専用の掲示板を設置し、当日のW B G T 値の予測最高値の表示やリアルタイムにW B G T 値を測定表示できる機器を備え付けること。
- (イ) W B G T 基準値を超え、又は超えるおそれのある作業場所（以下単に「高温多湿作業場所」という。）においては、発熱体と労働者の間に熱を遮ることのできる遮へい物等を設けること。
- (ウ) 屋外の高温多湿作業場所においては、直射日光並びに周囲の壁面及び地面からの照り返しを遮ることができる簡易な屋根等を設けること。
- (エ) 高温多湿作業場所に適度な通風又は冷房を行うための設備を設けること。また、屋内の高温多湿作業場所における当該設備は、除湿機能があることが望ましいこと。

なお、通風が悪い高温多湿作業場所での散水については、散水後の湿度の上昇に注意すること。

イ 休憩場所の整備等

労働者の休憩場所の整備等について、次に掲げる措置を講ずるよう努めること。

- (ア) 高温多湿作業場所の近隣に冷房を備えた休憩場所又は日陰等の涼しい休憩場所を設けること。また、当該休憩場所は臥床することのできる広さを確保すること。

- (イ) 高温多湿作業場所又はその近隣に氷、冷たいおしぼり、水風呂、シャワー等の身体を適度に冷やすことのできる物品及び設備を設けること。
- (ウ) 水分及び塩分の補給を定期的かつ容易に行えることができるよう高温多湿作業場所に飲料水の備付け等を行うこと。

(2) 作業管理

ア 作業時間の短縮等

作業の休止時間及び休憩時間を確保し、高温多湿作業場所の作業を連続して行う時間を短縮すること、身体作業強度（代謝率レベル）が高い作業を避けること、作業場所を変更することなどの熱中症予防対策を、作業の状況等に応じて実施するよう努めること。

イ 熱への順化

高温多湿作業場所において労働者を作業に従事させる場合には、熱への順化（熱に慣れ当該環境に適応すること）の有無が、熱中症の発生リスクに大きく影響することを踏まえて、計画的に、熱への順化期間を設けることが望ましいこと。特に、梅雨から夏季になる時期において、気温等が急に上昇した高温多湿作業場所で作業を行う場合、新たに当該作業を行う場合、また、長期間、当該作業場所での作業から離れ、その後再び当該作業を行う場合等においては、通常、労働者は熱に順化していないことに留意が必要であること。

ウ 水分及び塩分の摂取

自覚症状以上に脱水状態が進行していることがあること等に留意の上、自覚症状の有無にかかわらず、水分及び塩分の作業前後の摂取及び作業中の定期的な摂取を指導するとともに、労働者の水分及び塩分の摂取を確認するための表の作成、作業中の巡視における確認などにより、定期的な水分及び塩分の摂取の徹底を図ること。特に、加齢や疾患によって脱水状態であっても自覚症状に乏しい場合があることに留意すること。

なお、塩分等の摂取が制限される疾患を有する労働者については、主治医、産業医等に相談させること。

エ 服装等

熱を吸収し、又は保熱しやすい服装は避け、透湿性及び通気性の良い服装を着用させること。また、これらの機能を持つ身体を冷却する服の着用も望ましいこと。

なお、直射日光下では通気性の良い帽子等を着用させること。

オ 作業中の巡視

定期的な水分及び塩分の摂取に係る確認を行うとともに、労働者の健康状

態を確認し、熱中症を疑わせる兆候が表れた場合において速やかな作業の中断その他必要な措置を講ずること等を目的に、高温多湿作業場所の作業中は巡視を頻繁に行うこと。

(3) 健康管理

ア 健康診断結果に基づく対応等

雇入れ時及び定期の健康診断の項目には、糖尿病、高血圧症、心疾患、腎不全等の熱中症の発症に影響を与えるおそれのある疾患と密接に関係した血糖検査、尿検査、血圧の測定、既往歴の調査等が含まれていること及び労働安全衛生法に基づき、異常所見があると診断された場合には医師等の意見を聴き、当該意見を勘案して、必要があると認めるときは、事業者は、就業場所の変更、作業の転換等の適切な措置を講ずることが義務付けられていることに留意の上、これらの徹底を図ること。

また、熱中症の発症に影響を与えるおそれのある疾患の治療中等の労働者については、事業者は、高温多湿作業場所における作業の可否、当該作業を行う場合の留意事項等について産業医、主治医等の意見を勘案して、必要に応じて、就業場所の変更、作業の転換等の適切な措置を講ずること。

イ 日常の健康管理等

高温多湿作業場所で行う作業を行う労働者については、睡眠不足、体調不良、前日等の飲酒、朝食の未摂取等が熱中症の発症に影響を与えるおそれがあることに留意の上、日常の健康管理について指導を行うとともに、必要に応じ健康相談を行うこと。これを含め、労働安全衛生法第69条に基づき健康の保持増進のための措置に取り組むよう努めること。

さらに、熱中症の発症に影響を与えるおそれのある疾患の治療中等である場合は、熱中症を予防するための対応が必要であることを労働者に対して教示するとともに、労働者が主治医等から熱中症を予防するための対応が必要とされた場合又は労働者が熱中症を予防するための対応が必要となる可能性があると判断した場合は、事業者に申し出るよう指導すること。

ウ 労働者の健康状態の確認

作業開始前に労働者の健康状態を確認すること。

作業中は巡視を頻繁に行い、声をかけるなどして労働者の健康状態を確認すること。

また、複数の労働者による作業においては、労働者にお互いの健康状態について留意させること。

エ 身体状況の確認

休憩場所等に体温計、体重計等を備え、必要に応じて、体温、体重その他

の身体の状態を確認できるようにすることが望ましいこと。

(4) 労働衛生教育

労働者を高温多湿作業場所において作業に従事させる場合には、適切な作業管理、労働者自身による健康管理等が重要であることから、作業を管理する者及び労働者に対して、あらかじめ次の事項について労働衛生教育を行うこと。

ア 熱中症の症状

イ 熱中症の予防方法

ウ 緊急時の救急処置

エ 熱中症の事例

なお、イの事項には、記の2の(1)から(4)までの熱中症予防対策が含まれること。

(5) 救急処置

ア 緊急連絡網の作成及び周知

労働者を高温多湿作業場所において作業に従事させる場合には、労働者の熱中症の発症に備え、あらかじめ、病院、診療所等の所在地及び連絡先を把握するとともに、緊急連絡網を作成し、関係者に周知すること。

イ 救急措置

熱中症を疑わせる症状が現われた場合は、救急処置として涼しい場所で身体を冷し、水分及び塩分の摂取等を行うこと。また、必要に応じ、救急隊を要請し、又は医師の診察を受けさせること。